

多くの対象事業等で幅広い支援を実施するためである。

▼上池如夫議員

世帯への支給ではなく、個人への支給が妥当ではないか。世帯とした根拠は、町独自の予算措置が必要ではないか。



支給される商品券

▼前野由和議員
介護の事業所は、利用者の減少や休所等で減収になつていいのか。その実態を把握しているか。また減収の場合やコロナ対策で掛けた経費について、補填を検討しているか。

▼大石雅夫住民課長

町内の事業所は開所した状態で対応しており、減額になるような状況はない。



▼岩崎憲郎町長
さまざまな影響について検証し、国の2次補正の内容により検討する。

国の一時補正の限られた予算の中で、町内の消費購買力の下支えと家計への支援という視点から、世帯当たりの商品券の給付が妥当と考えている。

町独自の支援として、商業、林業、農業など個人の事業者も含め支援する施策を実施しているが、完全ではないので、国の2次補正で次の対策を考える。

令和2年度一般会計
予算（第3回）

北村邦彦教育次長
文部科学省からのガイドラインにより、登校時の検温、手指の消毒、換気などを励行している。独自には、スクールバスの車内の手で触れる場所の消毒を行っている。

▼小川智也議員

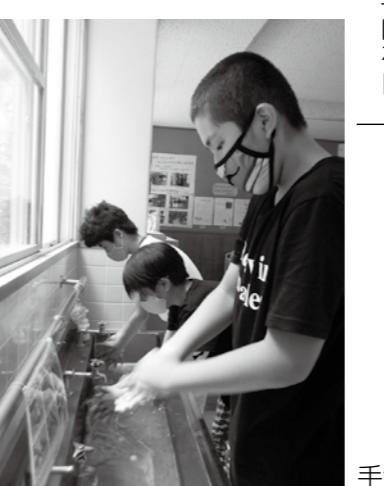
旧庁舎解体の工程で、開始する時期が分かれれば説明をする。



▼下村賢彦総務課長

解体工事は概ね年内を目指に計画しているが、解体後の外構工事は来年になる見通しである。

▼小川智也議員
本町の小、中学校で感染を防ぐ対策はどのようにしていく。



手洗いする児童

人
事

人権擁護委員候補者の推薦（賛成・全員）



地域の「ミニユーニティ」が地域社会を支え、課題を解決していくとを考えているのでしっかりと支えていく。役場や議会が役割を果たし、協力合い、地域と一緒に解決していくことが必要と考えられる。



住所：大豊町川口1137番地3
特定ふるさと住宅3-1
氏名：西谷美代
委員
住所：大豊町黒石70番地1
氏名：美濃明男
委員

多くの対象事業等で幅広い支援を実施するためである。

▼上池如夫議員

世帯への支給ではなく、個人への支給が妥当ではないか。世帯とした根拠は、町独自の予算措置が必要ではないか。



支給される商品券

▼前野由和議員
介護の事業所は、利用者の減少や休所等で減収になつていいのか。その実態を把握しているか。また減収の場合やコロナ対策で掛けた経費について、補填を検討しているか。

▼大石雅夫住民課長

町内の事業所は開所した状態で対応しており、減額になるような状況はない。



▼岩崎憲郎町長
さまざまな影響について検証し、国の2次補正の内容により検討する。

国の一時補正の限られた予算の中で、町内の消費購買力の下支えと家計への支援という視点から、世帯当たりの商品券の給付が妥当と考えている。

町独自の支援として、商業、林業、農業など個人の事業者も含め支援する施策を実施しているが、完全ではないので、国の2次補正で次の対策を考える。

北村邦彦教育次長
文部科学省からのガイドラインにより、登校時の検温、手指の消毒、換気などを励行している。独自には、スクールバスの車内の手で触れる場所の消毒を行っている。

▼小川智也議員

解体工事は概ね年内を目指に計画しているが、解体後の外構工事は来年になる見通しである。

▼小川智也議員
本町の小、中学校で感染を防ぐ対策はどのようにしていく。



手洗いする児童

多くの対象事業等で幅広い支援を実施するためである。

▼上池如夫議員

世帯への支給ではなく、個人への支給が妥当ではないか。世帯とした根拠は、町独自の予算措置が必要ではないか。



支給される商品券

▼前野由和議員
介護の事業所は、利用者の減少や休所等で減収になつていいのか。その実態を把握しているか。また減収の場合やコロナ対策で掛けた経費について、補填を検討しているか。

▼大石雅夫住民課長

町内の事業所は開所した状態で対応しており、減額になるような状況はない。



▼岩崎憲郎町長
さまざまな影響について検証し、国の2次補正の内容により検討する。

国の一時補正の限られた予算の中で、町内の消費購買力の下支えと家計への支援という視点から、世帯当たりの商品券の給付が妥当と考えている。

町独自の支援として、商業、林業、農業など個人の事業者も含め支援する施策を実施しているが、完全ではないので、国の2次補正で次の対策を考える。

北村邦彦教育次長
文部科学省からのガイドラインにより、登校時の検温、手指の消毒、換気などを励行している。独自には、スクールバスの車内の手で触れる場所の消毒を行っている。

▼小川智也議員

解体工事は概ね年内を目指に計画しているが、解体後の外構工事は来年になる見通しである。

▼小川智也議員
本町の小、中学校で感染を防ぐ対策はどのようにしていく。



手洗いする児童

多くの対象事業等で幅広い支援を実施するためである。

▼上池如夫議員

世帯への支給ではなく、個人への支給が妥当ではないか。世帯とした根拠は、町独自の予算措置が必要ではないか。



支給される商品券

▼前野由和議員
介護の事業所は、利用者の減少や休所等で減収になつていいのか。その実態を把握しているか。また減収の場合やコロナ対策で掛けた経費について、補填を検討しているか。

▼大石雅夫住民課長

町内の事業所は開所した状態で対応しており、減額になるような状況はない。



▼岩崎憲郎町長
さまざまな影響について検証し、国の2次補正の内容により検討する。

国の一時補正の限られた予算の中で、町内の消費購買力の下支えと家計への支援という視点から、世帯当たりの商品券の給付が妥当と考えている。

町独自の支援として、商業、林業、農業など個人の事業者も含め支援する施策を実施しているが、完全ではないので、国の2次補正で次の対策を考える。

北村邦彦教育次長
文部科学省からのガイドラインにより、登校時の検温、手指の消毒、換気などを励行している。独自には、スクールバスの車内の手で触れる場所の消毒を行っている。

▼小川智也議員

解体工事は概ね年内を目指に計画しているが、解体後の外構工事は来年になる見通しである。

▼小川智也議員
本町の小、中学校で感染を防ぐ対策はどのようにしていく。



手洗いする児童

多くの対象事業等で幅広い支援を実施するためである。

▼上池如夫議員

世帯への支給ではなく、個人への支給が妥当ではないか。世帯とした根拠は、町独自の予算措置が必要ではないか。



支給される商品券

▼前野由和議員
介護の事業所は、利用者の減少や休所等で減収になつていいのか。その実態を把握しているか。また減収の場合やコロナ対策で掛けた経費について、補填を検討しているか。

▼大石雅夫住民課長

町内の事業所は開所した状態で対応しており、減額になるような状況はない。



▼岩崎憲郎町長
さまざまな影響について検証し、国の2次補正の内容により検討する。

国の一時補正の限られた予算の中で、町内の消費購買力の下支えと家計への支援という視点から、世帯当たりの商品券の給付が妥当と考えている。

町独自の支援として、商業、林業、農業など個人の事業者も含め支援する施策を実施しているが、完全ではないので、国の2次補正で次の対策を考える。

北村邦彦教育次長
文部科学省からのガイドラインにより、登校時の検温、手指の消毒、換気などを励行している。独自には、スクールバスの車内の手で触れる場所の消毒を行っている。

▼小川智也議員

解体工事は概ね年内を目指に計画しているが、解体後の外構工事は来年になる見通しである。

▼小川智也議員
本町の小、中学校で感染を防ぐ対策はどのようにしていく。



手洗いする児童

多くの対象事業等で幅広い支援を実施するためである。

▼上池如夫議員

世帯への支給ではなく、個人への支給が妥当ではないか。世帯とした根拠は、町独自の予算措置が必要ではないか。



支給される商品券

▼前野由和議員
介護の事業所は、利用者の減少や休所等で減収になつていいのか。その実態を把握しているか。また減収の場合やコロナ対策で掛けた経費について、補填を検討しているか。

▼大石雅夫住民課長

町内の事業所は開所した状態で対応しており、減額になるような状況はない。



▼岩崎憲郎町長
さまざまな影響について検証し、国の2次補正の内容により検討する。

国の一時補正の限られた予算の中で、町内の消費購買力の下支えと家計への支援という視点から、世帯当たりの商品券の給付が妥当と考えている。

町独自の支援として、商業、林業、農業など個人の事業者も含め支援する施策を実施しているが、完全ではないので、国の2次補正で次の対策を考える。

北村邦彦教育次長
文部科学省からのガイドラインにより、登校時の検温、手指の消毒、換気などを励行している。独自には、スクールバスの車内の手で触れる場所の消毒を行っている。

▼小川智也議員

解体工事は概ね年内を目指に計画しているが、解体後の外構工事は来年になる見通しである。

▼小川智也議員
本町の小、中学校で感染を防ぐ対策はどのようにしていく。



手洗いする児童

多くの対象事業等で幅広い支援を実施するためである。

▼上池如夫議員

世帯への支給ではなく、個人への支給が妥当ではないか。世帯とした根拠は、町独自の予算措置が必要ではないか。



支給される商品券

▼前野由和議員
介護の事業所は、利用者の減少や休所等で減収になつていいのか。その実態を把握しているか。また減収の場合やコロナ対策で掛けた経費について、補填を検討しているか。

▼大石雅夫住民課長

町内の事業所は開所した状態で対応しており、減額になるような状況はない。



▼岩崎憲郎町長
さまざまな影響について検証し、国の2次補正の内容により検討する。

国の一時補正の限られた予算の中で、町内の消費購買力の下支えと家計への支援という視点から、世帯当たりの商品券の給付が妥当と考えている。

町独自の支援として、商業、林業、農業など個人の事業者も含め支援する施策を実施しているが、完全ではないので、国の2次補正で次の対策を考える。

北村邦彦教育次長
文部科学省からのガイドラインにより、登校時の検温、手指の消毒、換気などを励行